

学校安全総合支援事業報告書【防災に関すること】

学校名：熊本県立芦北高等学校

住所：熊本県葦北郡芦北町乙千屋 20-2

電話：0966-82-2034

I 学校の基本情報

○生徒数	: 230人 (9学級)
○職員数	: 49人
○熊本地震時の状況	
◇芦北町の震度	
(4.14 前震 震度4) (4.16 本震 震度5強)	
◇休校・・・2016.4.20~22 (3日間)	
◇生徒の状況・・・被災報告なし	
◇施設被害・・・学校施設の被害報告なし	

職員の関係体制を確認する訓練を職員だけで実施した。避難訓練当日は消防士、防災士の外部専門家を招き指導・助言をいただいた。

期日	取組み内容
9月27日	職員による機能訓練(火災)
10月16日	避難訓練(火災)
11月18日	職員による機能訓練(地震・津波)
11月19日	避難訓練(地震・津波)

II 取組の概要

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

「学校防災教育指導の手引」を活用した防災教育を実施を通じ、自助・共助の意識向上を目指し、災害時の実践力につながる内容を学習した。また、カリキュラムマネジメントの視点を踏まえ防災教育と避難訓練を関連付けた。

期日	取組み内容
4月16日	熊本地震に係る追悼
8月19日	防災教育に関する研修(外部講師による講話・ワークショップ)
9月9日	生徒調査アンケート(事前)
10月16日	避難訓練(火災)
11月8日	防災教育公開授業(学年毎) 家庭の防災対策プリント配布
11月15日	防災教育発表会(文化祭)
11月19日	避難訓練(地震・津波)
12月9日	生徒調査アンケート(事後)

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

職員による機能訓練として避難訓練の前に災害時における管理職からの指示や

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

- ア 先進地視察研修・防災教育に関する研修会への参加
- イ 学校安全アドバイザーや県教委からの指導・助言
- ウ 校内災害安全の推進・職員へ防災情報の提供
- エ 防災教育・防災管理の校内協力体制の計画
- オ 地域関係機関との連絡調整・連携の推進

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

- ア 職員への危機管理マニュアル・学校安全計画の周知
- イ 危機管理マニュアル、学校安全計画に基づいた実践的な避難訓練や防災教育に関する行事の実施
- ウ 各取組みの振り返り
- エ 危機管理マニュアル・学校安全計画の改善

(5) その他

家族等での防災対策について、自宅
で起こりうる災害の危険や緊急時の
集合場所、備蓄品の確認などについて
話し合うワークシートを作成した。

III 取組の成果と課題

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

ア 成果

防災教育公開授業では「学校防災教育指導の手引」を活用し、学年ごとにテーマを分けて実施した。1年生は「風水害について」、2年生は「地震・津波について」自助の内容を中心に学習した。災害メカニズムや避難行動に含め芦北周辺地域で発生した過去の災害にも触れ、地域特性に関連付けることで災害は身近にあることを意識させた。3年生は「安全なまちづくりへの参加」を題材として特に共助の意識の大切さを学習する内容とした。ハザードマップの活用や災害時に自分たちにできることについて考えた。日頃から地域住民との交流を深めておくことが災害時の大きな力になることを学んだ。公開授業後は、全校生徒で発表会を実施し学びを深めた。



(各クラスでのグループワーク)

イ 課題

本校周辺は熊本地震の被害も少なく、過去には集中豪雨による災害の記録はあるが、近年の自然災害は少ない状況にある。事前の生徒アンケート結

果では、防災教育の必要性については感じているが、具体的な避難行動や災害メカニズムについては「わからない」の回答が多くあった。事後のアンケートでは「わからない」の数値は減り、教育効果はあったと考えるが、生徒の防災意識が向上したかについては疑問が残る部分もある。生徒が話を聞くだけの座学中心の防災教育ではなく、生徒が主体的になって動く取組みを検討したい。今後も質をおとさず継続可能な学習とするため、防災の視点を教科内で見直すことや既存の学校行事に含めるなど実施計画を工夫して、年間サイクルを確立したい。



(文化祭での防災学習発表)

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

ア 成果

- a 避難訓練の事前に危機管理マニュアルの記載内容や管理職による指示システムを確認するために職員による機能訓練を行った。現状に対する意見もあり職員間で防災管理体制を見直す貴重な機会となった。機能訓練をとおして職員の避難訓練への姿勢や防災意識の向上が見られた。
- b 地震・津波避難訓練では防災教育で学んだ避難行動を意識させ、真剣に取り組む生徒の姿があった。地震後すぐに移動せず、職員が施設被害を把握し避難経路の安全確認を確実に言い、生徒へ避難経路を指示した。予告なしで

通行できない危険箇所を設定し、職員の状況判断を求めた。防災士・消防士からは専門的、実践的な指導助言をいただき生徒、職員の見識が向上したと考える。

イ 課題

- a 機能訓練当日の不在職員にも周知徹底し職員の意識の差をなくしたい。
- b 管理職を中心に職員間の連携を意識した訓練内容としたが管理職不在の場合や時間帯の変更、今回は校内放送で避難指示したが使用できない設定など計画を工夫し、学校実態を考慮機能訓練、避難訓練につなげたい。



(高台避難経路・場所の確認)

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

ア 成果

防災教育や防災管理体制の先進的な取り組みを行う学校の訪問や学校安全主任講習会の受講を通して、特色ある取り組みや学校危機と心のケアの基礎を学び資質・能力の向上につなげた。防災主任の役割が多岐に渡るため学校内の活動では学年部や校務分掌で担当者を設けて取り組んだ。学校外との連絡・推進に関しては管理職に協力いただいた。

イ 課題

研修会等での学びを本校の防災教育・防災管理に適応させることが必要であり、日頃から学校実態の把握に努めたい。また連携体制の構築のために

は防災教育・防災管理の持続可能なサイクルを作り、計画的に職員の役割を分担し協力して取り組みたい。

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

ア 成果

避難訓練の事前に行った機能訓練で危機管理マニュアルの記載内容を職員間で確認したことで、関連する部分の改善につながった。また、学校安全アドバイザーに助言いただき、災害に備えるチェックリスト、発生時のフローチャート等を追加して、分かりやすく具体的なマニュアルに改善した。

イ 課題

全職員で危機管理マニュアル、学校安全計画を確認する機会の必要性を感じた。今回はモデル校ということで特別に時間を設定しての実施だったが、次年度は定例の職員会議や他の職員研修と併せるなど、時間の確保を検討したい。

(5) その他

ア 成果

「学校防災教育の手引」を参考に家庭での防災対策についてのワークシートを作成し、防災教育後の宿題とした。事後の生徒アンケートや感想から、家族等で防災について話し合う機会になったと考える。

イ 課題

家族等で話し合う機会は準備したものの事後アンケートでは災害時の集合場所や連絡方法を「決めていない」の回答もあった。生徒の防災意識向上につながる取り組みを検討したい。学校だけでなく、登下校中や家庭生活、卒業後の生活環境の変化も考え、災害に備える必要性を推進したいと考える。